

センターレポート

教育・研修は8割の中小企業で実施

—業種・規模別では格差—

【人材育成状況調査】

1996.7

県内景気は、業種間・企業間に格差はあるものの、総体的には回復基調にあるといわれており、先行きに明るさがみえてきつつある状況になってきたようです。

企業の三要素は「人・物・金」といわれるように、企業にとって「人材」は最も重要な要素の1つになっています。人材育成を行うことは、中小企業にとっても、欠かすことのできない活動です。

そこで、今般中小企業情報センターでは県内の中小企業を対象とした「人材育成状況調査」を実施いたしました。その結果がまとまりましたので報

調査概要

本調査の概要は以下のとおり。

(対象) 県内中小企業 1,000社

業種・規模別内訳は図-1のとおり

(回答状況) 回答企業数 415社

回収率 41.5%

(調査時期) 平成8年7月

(調査方法) 郵送調査

● 社員教育・研修の実施状況

社員教育・研修の実施状況(図-2)をみると、全体としては約8割の企業で「実施している」と回答しており、「実施していない」とした企業20.7%を大きく上回る結果となった。

次に、業種別(図-2-1)にしてみると、「建設業」が90.4%とかなり高水準にあり、次いで「小売業」、「サービス業・その他」、「製造業」と続き、「卸売業」が72.9%と最も低くなっている。

また、規模別(図-2-2)では、従業員数「300人以上」の企業は全社で実施しているのに対して、「9人以下」の企業では、44.6%と半数に満たない状況となっており、規模が大きくなればなるほど実施率も高くなっている。

図-1 調査概要

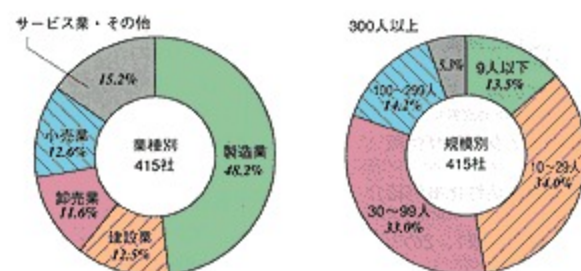


図-2-1 実施状況(業種別)

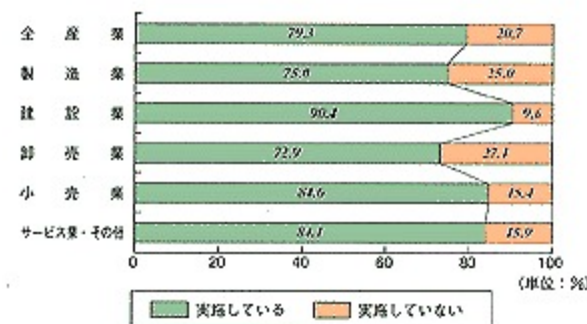


図-2-2 実施状況(規模別)

